



高浜市人口ビジョン

Takahama Population Vision

令和2年3月

高浜市

地方創生のさらなる推進に向けて

日本が「人口減少時代」に突入し、人口減少により全国で 896 の自治体に消滅可能性があることとされ、人口減少に対する危機感が高まっている中、国は 2014 年に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定し、人口減少をめぐる問題に関する認識の共有と目指すべき将来の姿を示しました。

本市においても、国全体の人口の現状や将来の姿と併せ、本市における人口の状況と将来の姿についても、まずは、市民の皆さんと認識を共有し、国・愛知県・近隣市町と力をあわせて取り組んでいくことが何よりも重要であると考え、まずは本市の人口の現状と将来の姿を明らかにし、「いつまでも住み続けたい」まち『大家族たかほま』が続いていくための基礎として 2016 年 3 月「高浜市人口ビジョン」を策定しました。

国が長期ビジョンを策定して 5 年が経過し、人口減少のスピードはやや遅くなっています。しかしながら、人口減少により危機的な状況が変わったわけではなく、引き続きこの課題に取り組んでいくため、国では 2019 年 12 月に長期ビジョンを改定しました。ビジョンの中で、人口減少の進行は「静かなる危機」と呼ばれ、日々の生活の中では実感しづらいが、将来的な経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくするといわれています。

当市の人口は令和元年 7 月に 49,000 人を超え、現在も微増ではありますが増加し続けていますが、人口構造については、高齢化の進行は顕著に進んでいますので、人口構造の変化に対応する切れ目のない取り組みを継続していけるよう「高浜市人口ビジョン」を改訂しました。

— 目 次 —

1. 高浜市人口ビジョンとは	3
2. 国の長期ビジョン	3
3. 人口の推移及び将来推計	5
4. 高浜市の人口の現状分析	
◎人口動向分析	7

1 高浜市人口ビジョンとは

高浜市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」の趣旨を尊重し、高浜市の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する市民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を提示するものです。

高浜市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現とともに、総合計画に掲げる将来都市像「思いやり 支え合い 手と手をつなぐ 大家族たかはま」の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで、重要な基礎となることを認識し、総合計画に掲げる計画人口をふまえて策定しました。

第6次高浜市総合計画においては、今後の少子化・高齢化の進展を見通し、子育て・勤労世代を中心に定住を促すための取組みの実施などをふまえて総合的な人口の見通しとして2030年における計画人口を48,000人としていましたが、2017年10月に48,000人を超え、想定を上回るペースで人口が増加しているため、この度、国が「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を改訂するタイミングに合わせて、高浜市人口ビジョンにおいても現在の人口動態の状況を考慮し、改訂を行いました。

2. 国の長期ビジョン

50年後に1億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示す。

1) 人口の現状と将来展望

ア 人口減少の現状と見通し

- ◎2008年（平成20年）に始まった人口減少は、今後加速度的に進む。
- ◎人口減少の状況は、地域によって大きく異なっている。
- ◎人口減少は地方から始まり、都市部へ広がっていく。
- ◎高齢人口は増加を続け、高齢化率も上昇していく。

イ 人口減少が経済社会に与える影響

- ◎人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下するなど、人口減少は経済社会に対して大きな重荷となる。
- ◎消費市場の縮小により地方の経済が縮小し、さらに人口減少を加速させる。

ウ 「東京一極集中」問題について

- ◎ 地方から東京圏への特に若い世代人口の流出が続いており、東京圏の人口集中が、日本全体の人口減少を招いている。

2) 目指すべき将来の方向と今後の基本的視点・姿勢

ア 目指すべき将来の方向

- ◎ 将来にわたって過度な一極集中のない「活力のある地域社会」を維持する。

イ 基本的視点

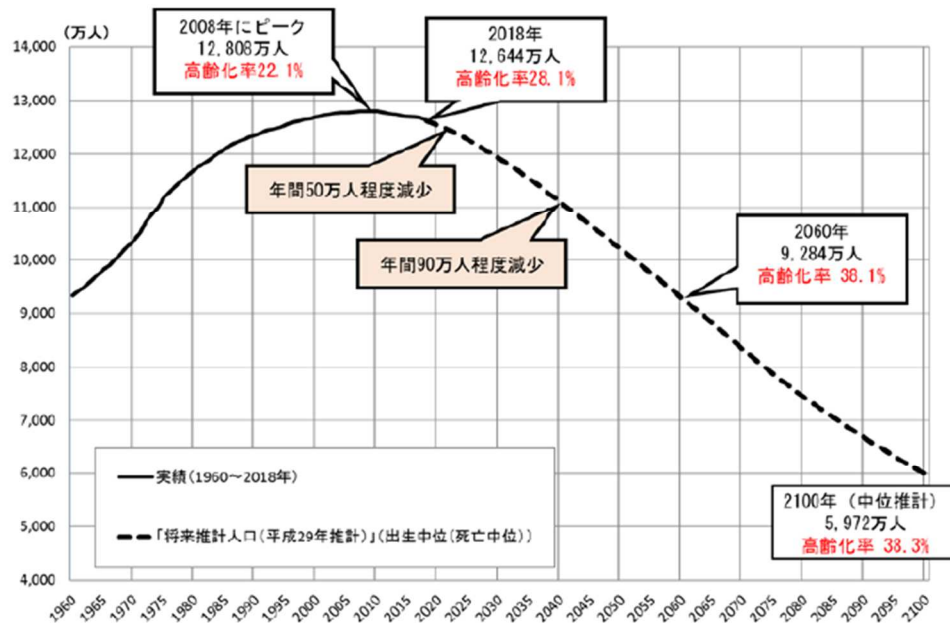
- ◎ 「東京一極集中」を是正する。
- ◎ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する。
- ◎ 地域資源を活用し、地域内経済循環を実現する。
- ◎ 海外の人材の活用と関係人口の創出・拡大に取り組む。

ウ 実現に向けた姿勢

- ◎ 国民の希望の実現に全力を注ぐ。
- ◎ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望に応える。
- ◎ 地方への移住に関する国民の希望を実現する。

図2 総人口の推移と将来推計

(図1)



総務省「国勢調査」、社人研「将来推計人口(平成29年推計)」等に基づき作成。
 (注) 「高齢化率」は総人口に占める老年人口(65歳以上人口)の割合。

※まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)より

3. 人口の推移及び将来推計

1) 人口推移

人口推移については、住民基本台帳人口を利用しました。

2) 将来推計方法・前提条件

ア 推計方法

将来人口の推計は、「コーホート要因法」を用いて行います。

コーホート要因法とは、ある年（今回の推計では平成 27 年）の男女・年齢別人口を「基準人口」として、ここに「人口動態率」や「移動率」などの仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法であり、5 歳以上の人口推計においては「生残率」と「純移動率」の仮定値により推計を行います。

また 0～4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、「子ども女性比」および「0～4 歳性比」の仮定値を用いて推計を行いました。

したがって、本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0～4 歳性比を用いて推計を行なっています。

イ 基準人口

住民基本台帳（平成 27 年 10 月 1 日現在）を利用しました。

ウ 将来の生残率

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』による高浜市の男女別年齢（5 歳階級）別生残率の値を利用しました。

エ 将来の純移動率

国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』による高浜市の男女別年齢（5 歳階級）別純移動率に平成 25 年から平成 30 年の社会増減の状況を加味し算出した値を利用しました。

オ 将来の子ども女性比・将来の 0～4 歳性比

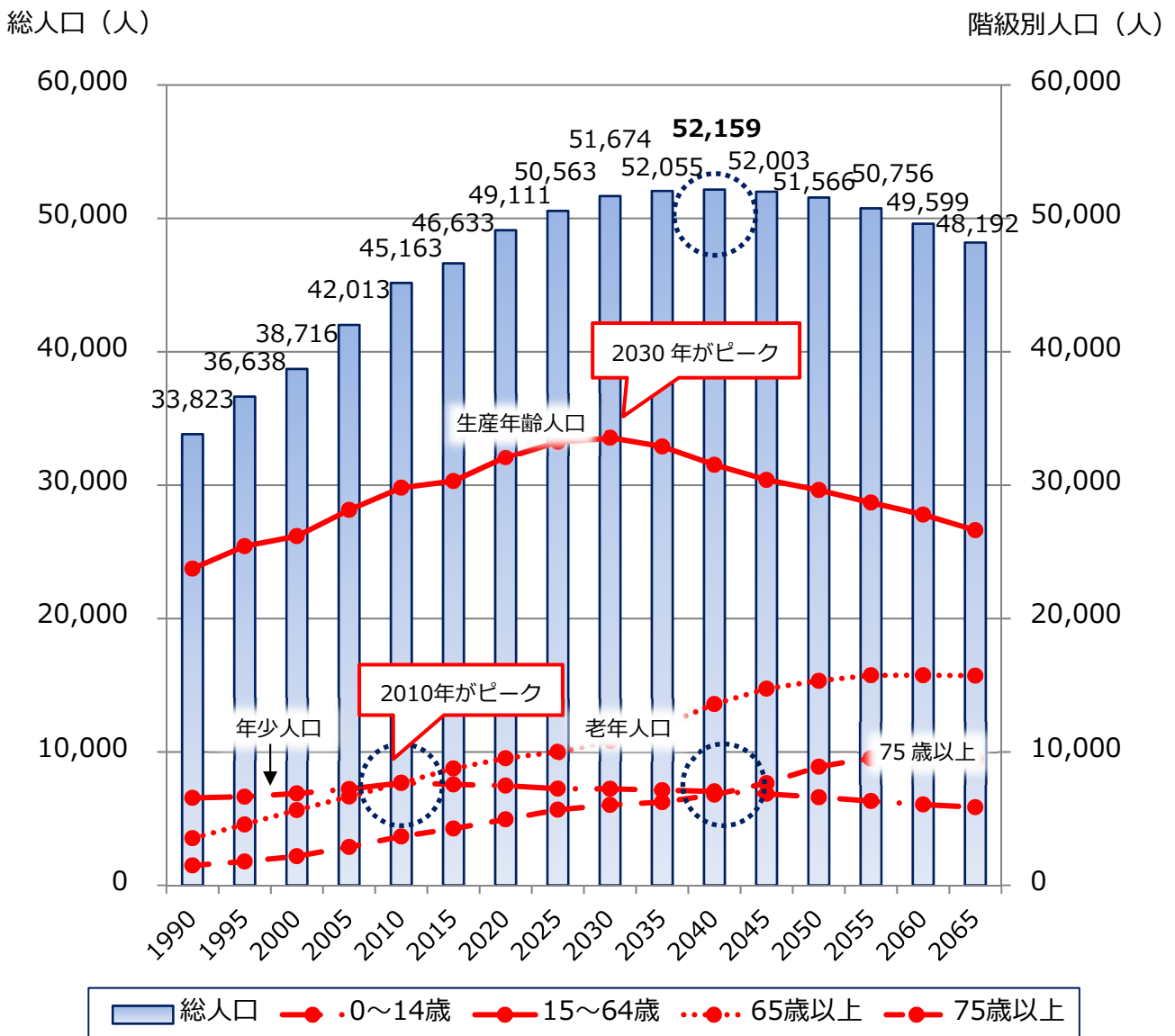
国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）』による高浜市の将来の子ども女性比及び将来の 0～4 歳性比の値を利用しました。

カ 高浜市の独自算定

第 2 次産業就業率が 50%（全国 1 位：平成 27 年 10 月国勢調査）である本市においては、産業構造の変化が人口の社会増減に大きな影響を与えることが想定されるため、「アの方法で算定した人口推計」と、「電気自動車のシェアが増え、産業構造が変化すると推定される 2030 年以降の人口の社会増減を 0 に仮定して算出した人口推計」の平均値を、高浜市の人口推計として採用しました。

※算出にあたり南海トラフ地震等、災害による人口の増減については想定しておりません。

3) 総人口・年齢区分別人口の推移・推計 (図 2)



上記の図 2 より本市の将来人口は、

- ◎年少人口（0～14 歳）は、2010 年にすでにピークを迎えている。また、総人口に占める割合は年々減少していく。
- ◎生産年齢人口（15～64 歳）は、10 年後の 2030 年にピークを迎える。年少人口同様、総人口に占める割合は年々減少していく。
- ◎老年人口（65 歳以上）においても、40 年後の 2060 年には減少に転じる。

と推計されます。

4. 高浜市の人口の現状分析

人口動向分析

◎本市の人口は微増傾向。しかし、すでに将来を担う年少人口は減少し、高齢化が急速に進行するなど非常に厳しい状況がつづく。

日本の総人口が2008年（平成20年）以降、減少局面に入り、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると2040年代頃には毎年90万人程度の減少スピードにまで加速するとされるが、一方で、本市の人口は1985年（昭和60年）頃から年々微増を続けているが、図2より年少人口（15歳未満）は2010年（平成22年）頃にすでにピークを迎えており、年々減少していくと推計され、一方で、老年人口は年々増加し続け、2010年（平成22年）頃には、すでに年少人口を老年人口（65歳以上）が上回っており、今後もその差は拡大していくと見込まれます。

そうした中で、直近の各年の人口増減の状況をみると、生産年齢人口は平成24年10月1日～平成26年10月1日の2か年続けての減少という状況からやや持ち直し、現在まで増加を続けていますが、年少人口は平成25年10月1日～平成27年10月1日の2か年連続で減少し、それ以降も人口はほぼ横ばいという状況となっており、非常に厳しい状況であることが分かります。

◇年齢区分別人口の状況（表1）

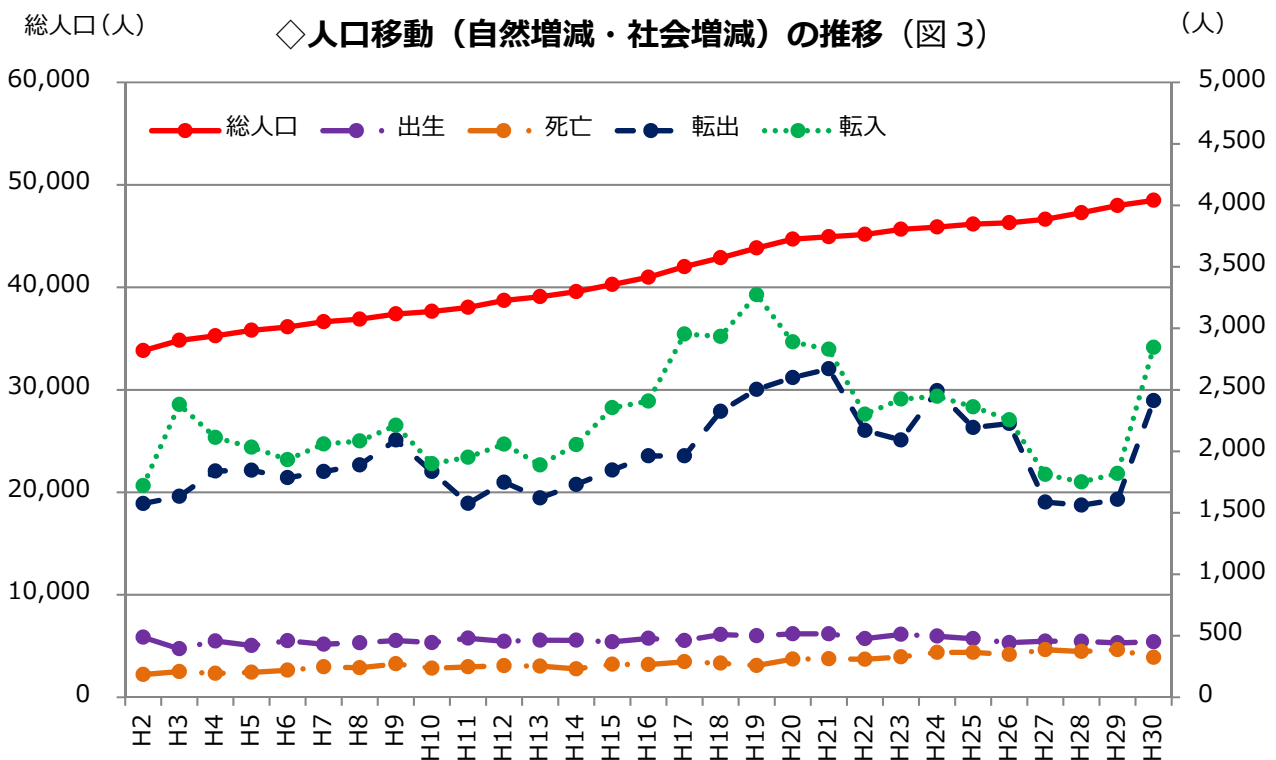
	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
	人数	対前年	人数	対前年	人数	対前年
平成22年10月1日	7,681人	—	29,805人	—	7,677人	—
平成23年10月1日	7,736人	+55人	30,175人	+370人	7,750人	+73人
平成24年10月1日	7,688人	▲48人	30,229人	+54人	7,958人	+208人
平成25年10月1日	7,703人	+15人	30,216人	▲13人	8,246人	+288人
平成26年10月1日	7,609人	▲94人	30,122人	▲94人	8,570人	+324人
平成27年10月1日	7,567人	▲42人	30,309人	+187人	8,757人	+187人
平成28年10月1日	7,567人	0人	30,814人	+505人	8,896人	+139人
平成29年10月1日	7,563人	▲4人	31,382人	+568人	9,036人	+140人
平成30年10月1日	7,564人	1人	31,779人	+397人	9,145人	+109人
令和元年10月1日	7,560人	▲4人	32,301人	+522人	9,272人	+127人

※住民基本台帳より

次に国の長期ビジョンが指摘するように、全国の人口減少の進み方をみると、大きく3段階に大別することができます。「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から減少へと転じる時期、「第3段階は」若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期であります。本市においては、2060年までは「第1段階」を維持していくと将来人口推計では見込んでいます。

しかしながらここで改めて本市の状況を整理すると、人口総数は微増を続ける中、「第1段階」を維持していくということは、若年人口は減少するが、老年人口が増加し続けているということとなり、人口の微増の要因は老年人口の増加ということが分かってきます。これにより本市は、急速な高齢化社会へと変貌していくと予測されます。

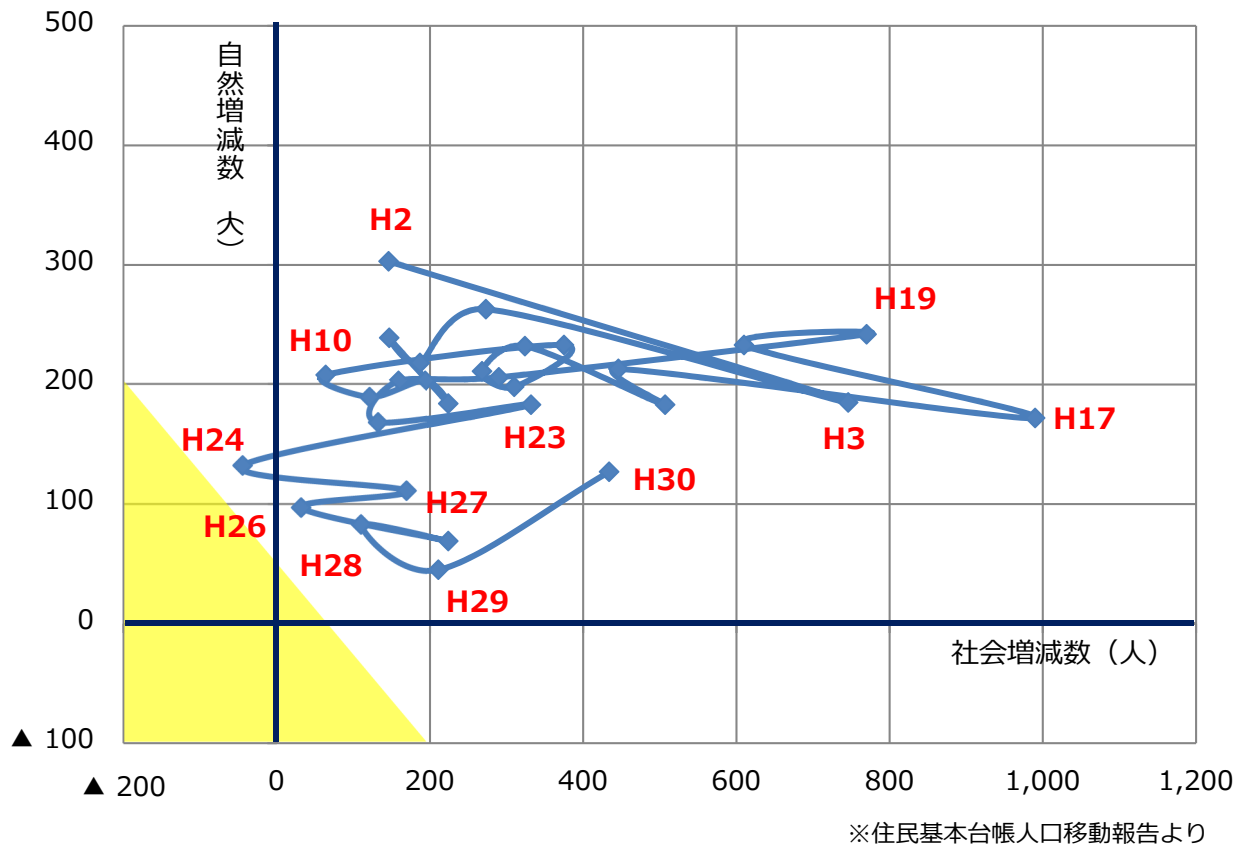
◎人口増加の要因は社会増から自然増へ



※e-stat(政府統計の総合窓口)「住民基本台帳人口移動報告」

日本全体及び多くの地域で人口減少が進む中、人口増加を続ける本市の人口増加要因としては、リーマンショック前の平成20年までは、「自然増」よりも圧倒的に「社会増」が人口増加の要因となっていました。平成21年以降は「自然増」が人口増加を支える要因へと変化し、平成27年以降は再び「社会増」が人口増加を支える要因になっています。

◇社会増減と自然増減 (図 4)



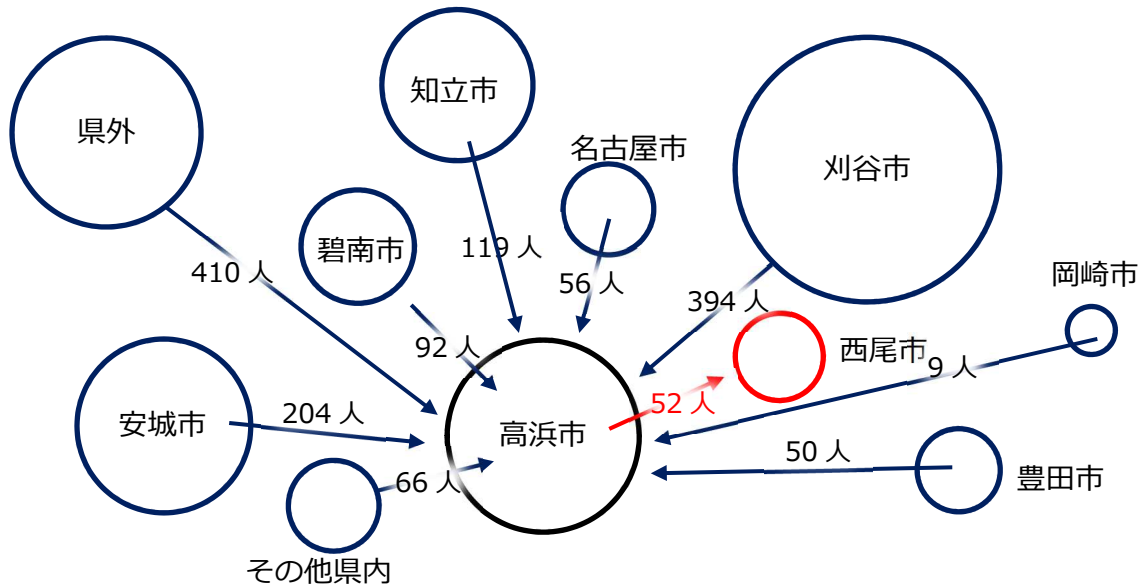
社会増については、リーマンショック（平成 20 年）を境に増加幅が縮小しており、平成 24 年では転出が転入を上回る転出超過へと転じています。平成 25 年以降、社会増減は再び転入超過に転じましたが、リーマンショック前と比較すると大幅に減少しています。平成 27 以降は増加傾向になっています。自然増においては、近年では少子高齢化の進展により出生と死亡の差が縮まってきています。

◎ 本市への転入者は近隣市から県外へ

では、まず「社会増」について、転入・転出者における転出先及び転入元の構成について分析すると、平成 27 年国勢調査結果では、転入超過人数の 59% (809 人 / 1,375 人) が衣浦東部行政圏域（碧南市・刈谷市・安城市・知立市）からの人口移動者となっており、次いで県外からが 30% となっています。

◇平成 27 年国勢調査からみるにおける地域別人口移動の状況 (図 5)

(平成 22 年から平成 27 年の間での高浜市と他市町村間の人口移動 (転入者 - 転出者) 者数)



	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	知立市	岡崎市	豊田市	名古屋市	その他県内	県外	計
転入	714	979	586	222	258	187	168	349	1,023	1,243	5,756
転出	622	585	382	274	139	178	118	293	957	833	4,381
差引	92	394	204	▲52	119	9	50	56	66	410	1,375
年平均	18	79	41	▲10	23	2	10	11	13	82	275

※平成 27 年国勢調査人口移動集計 移動人口の男女・年齢等集計 (総務省統計局) より

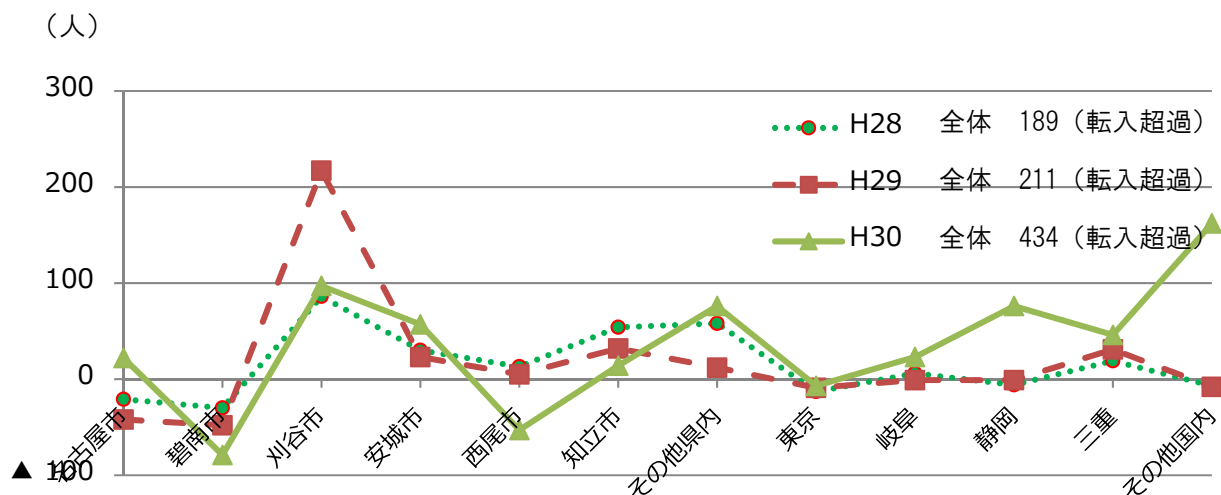
【参考】平成 22 年国勢調査からみるにおける地域別人口移動の状況

	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	知立市	岡崎市	豊田市	名古屋市	その他県内	県外	計
転入	661	1,229	616	191	289	202	156	354	998	1,329	6,025
転出	745	470	418	214	112	159	105	288	1,001	925	4,437
差引	▲84	759	198	▲23	177	43	51	66	▲3	404	1,588
年平均	▲17	152	40	▲5	35	9	10	13	▲1	81	318

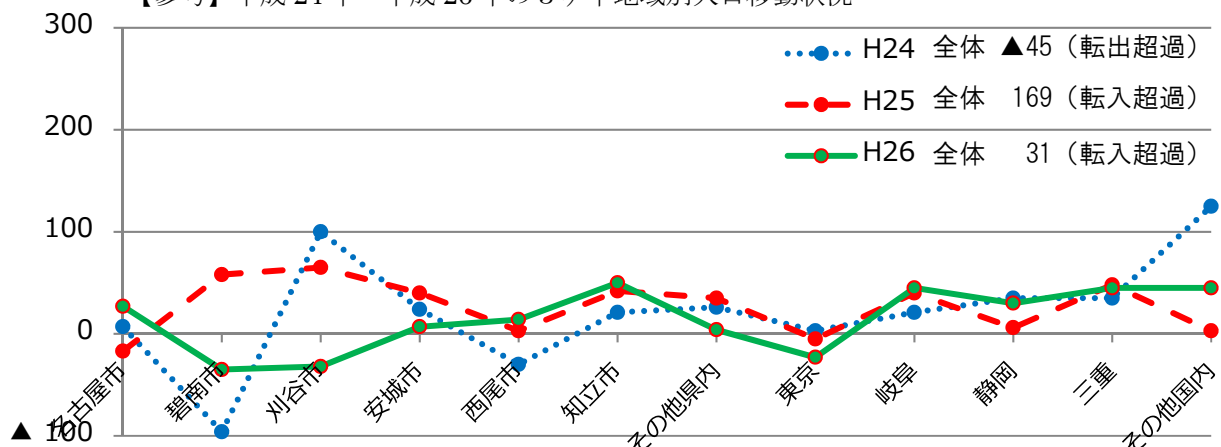
※平成 22 年国勢調査人口移動集計 移動人口の男女・年齢等集計 (総務省統計局) より

しかしながら、近年では人口移動の状況に変化が見られるようになり、平成 27 年国勢調査時では、最大の社会増要因となっていた刈谷市からの転入増が減少しました。これは、転入超過人数の 66% (1,050 人 / 1,588 人) を誇っていた衣浦東部行政圏域 (碧南市・刈谷市・安城市・知立市) からの人口移動が、H24~H26 の 3 ヶ年では 244 人の転入超過であるのに対し、県外からの転入超過者数が 453 人となっていることから人口移動の流れが変化してきているということがわかります。

◇平成28年～平成30年の3ヶ年の地域別人口移動の状況（図6）



【参考】平成24年～平成26年の3ヶ年地域別人口移動状況



平成28年～平成30年の3ヶ年地域別人口移動状況

※住民基本台帳人口移動報告より

	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	知立市	名古屋市	その他県内	東京	県外
転入－転出	▲157	400	110	▲35	100	▲41	146	▲29	152
年平均	▲52	133	37	▲12	33	▲14	49	▲10	51

※転入－転出は平成28年～平成30年の合計人数

転入	刈谷市	県外	大府市	転出	碧南市	半田市	名古屋市
TOP3	400	152	129	TOP3	▲157	▲104	▲41

【参考】平成24年～平成26年の3ヶ年地域別人口移動状況

	碧南市	刈谷市	安城市	西尾市	知立市	名古屋市	その他県内	県外
転入－転出	▲73	133	71	▲13	113	17	65	453
年平均	▲24	44	24	▲4	38	6	22	151

※転入－転出は平成24年～平成26年の合計人数

転入	刈谷市	三重県	知立市	転出	碧南市	東浦町	阿久比町
TOP3	133	128	113	TOP3	▲73	▲57	▲56

◎ **20代30代の転入が増加。**

本市の総人口は先に述べたとおり、将来人口推計等から2040年までは微増を続けると推計されており、その要因となっているのは転出を上回る転入、つまりは転入超過が続いているからであります。

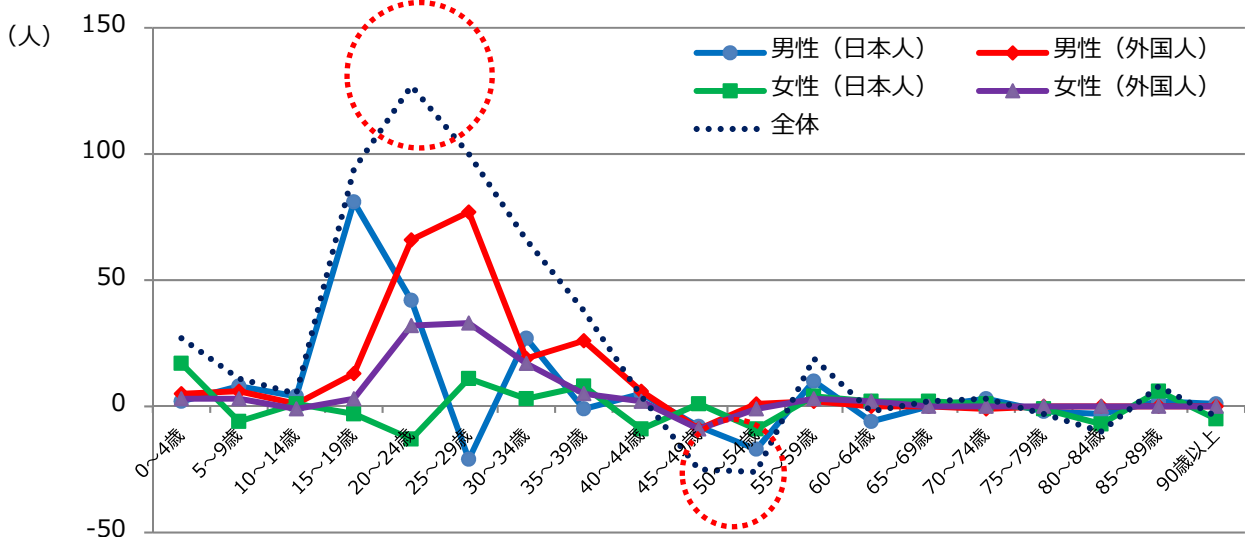
本市の年齢階級別人口移動の推移をみると、国勢調査結果に基づく状況推移から最新の国勢調査結果である平成22年から平成27年間の人口移動の状況は、男女ともほぼ全階級で転入超過という状況であります。男女とも15歳～19歳、60～64歳、女性についてはさらに45～50歳、55～59歳の階級で転出超過という結果になっています。

そして、より最新の平成30年中の年齢階級別の人口移動の状況を「住民基本台帳人口移動報告（住民異動データ）」から見てみると、前述同様ほとんどの階級で転入超過となっておりますが、男性の45～54歳の階級、女性の40～54歳で転出超過という状況へと移り変わってきています。

また、さらに注目すべき点として、より詳細に国籍別という要素も加えてみると、日本人男性では15～24歳及び30～34歳で大きく転入超過、25～29歳、50～59歳で大きく転出超過となっており、日本人女性では20～24歳で大きく転出超過、25～29歳で転入超過となっております。外国人男性では15～44歳で大きく転入超過、外国人女性では20～34歳で大きく転入超過となっており、当市の人口移動に外国人の人口移動の状況が大きく影響を与えていることがわかります。

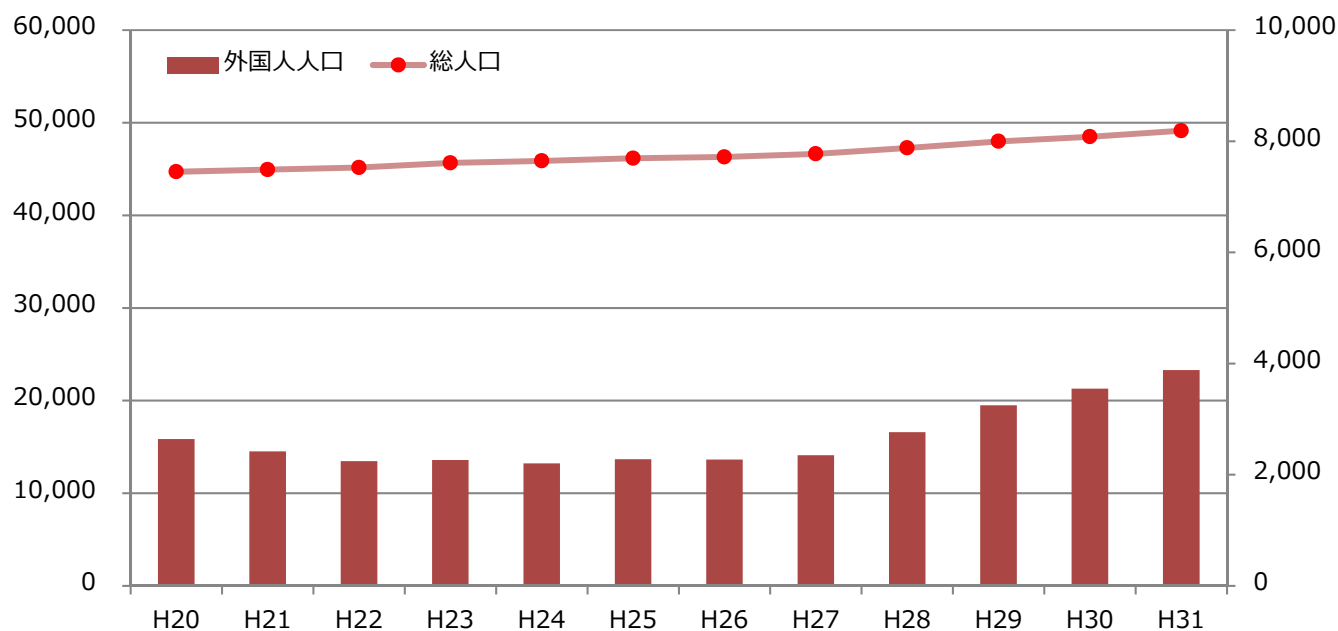
平成27年の国勢調査時と直近の平成30年の状況ですでに人口の流れに変化が生じてきています。

◇平成30年における年齢階級・国籍別の人口移動の状況（図7）



(※住民基本台帳人口移動報告より)

◇高浜市における外国人人口の推移（図8）



	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1
総人口	44,703	44,936	45,163	45,661	45,875	46,165	46,301	46,633	47,277	47,981	48,488	49,133
外国人	2,642	2,420	2,242	2,263	2,203	2,278	2,271	2,351	2,764	3,248	3,547	3,881
外国人割合	5.9%	5.4%	5.0%	5.0%	4.8%	4.9%	4.9%	5.0%	5.8%	6.8%	7.3%	7.9%

※「住民基本台帳」より

◇愛知県及び県内市町村の外国人割合の状況（平成30年12月末）

順位	市町村	外国人割合
1	高浜市	7.83%
2	飛島村	7.66%
3	知立市	7.43%
4	碧南市	7.03%
5	小牧市	6.48%
6	西尾市	5.76%
7	岩倉市	5.34%
8	豊橋市	4.76%
9	豊明市	4.45%
10	弥富市	4.36%

※愛知県資料より



ちょうどいいまち
ちょっといいまち
これまでもこれからも
2020高浜市50th